

指標の分析

総合計画実施計画に掲げる平成27年度の目標値を達成している。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 消防署所適性配置事務では、消防力の整備指針に示されている整備目標と消防力適正配置調査から得られた科学的資料を根拠とした「埼玉西部消防組合消防力の整備基準(以下「消防力の整備基準」という。)を策定するため、埼玉西部消防組合会議規程第33条第1項の規定による特定会議「埼玉西部消防組合消防力の整備基準策定委員会」を設置し検討を開始した。(平成28年5月12日策定)
- ② 消防施設整備事業では、当組合及び飯能市職員を委員とする飯能日高消防署稲荷分署庁舎・飯能消防団詰所検討委員会等を設置し、飯能日高消防署稲荷分署・飯能消防団詰所の基本設計及び実施設計並びに建設方法等について検討を重ねた。その検討結果に基づき、平成27年度中に庁舎等の基本設計及び実施設計に関する業務委託契約の締結及び借地であった庁舎用地の購入を実施した。また、飯能日高消防署稲荷分署庁舎解体工事等を平成27年度に着手することで、飯能日高消防署稲荷分署庁舎建設工事において工期に余裕を持たせた。
- ③ 消防施設管理事業では、消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化、ライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題

- ① 消防署所適性配置事務では、消防力の整備基準を策定したが、当組合の最上位計画である総合計画、車両整備計画等の個別分野計画との整合性を図り、後年度の財政負担を見据えた中で、段階的に消防力の整備基準に即した消防体制を整備する必要がある。
- ② 消防施設整備事業では、直近の課題としては、平成28年度に飯能日高消防署稲荷分署庁舎建設工事、平成29年度に消防組合消防・防災資器材倉庫建設工事、平成30年度に耐震基準を満たしていない入間消防署A棟改修工事をそれぞれ完了させることである。長期的な課題としては、今後20年間で消防庁舎の70%が築年数30年以上となり、改修工事等に多額の費用を要することが予想されることから、管内人口等の変化及び施設整備の優先度等を考慮し、事業を推進する必要がある。
- ③ 消防施設管理事業では、消防庁舎の多くが老朽化し、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

- ① 消防署所適性配置事務では、段階的に消防力の整備基準に即した消防体制を整備していく。また、消防力の整備基準は、総合計画と同じく平成31年度に見直しの要否について検討し、見直しの必要がある場合は整備基準の内容を修正する。ただし、組合行政を取り巻く情勢の変化により見直しの必要が生じた場合には随時修正を行う。
- ② 消防施設整備事業では、首都直下地震が今後30年以内に70%の確率で発生すると予測されている。住民の安全・安心のため、埼玉西部消防組合施設整備計画(平成27年度から平成36年度)に基づき、消防庁舎の長寿命化と財政負担の平準化を図り、消防施設整備事業を推進する。
- ③ 消防施設管理事業では、消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全するため、計画的な修繕を実施する。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成27年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度
			決算額(千円)			
1 消防署所適正配置事務(消防局)	211 消防署所の適正配置	行政管理(財産等管理/任意)	0	B 1	B	B
2 消防施設整備事業(消防局)	212 消防施設の適正整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	124,853	A	A	A
3 消防施設管理事業(消防局指令管理課)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	6,628	B 1	B	B
4 消防施設管理事業(所沢中央消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	47,017	B 1	B	B
5 消防施設管理事業(所沢東消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	53,371	B 1	B	B
6 消防施設管理事業(狭山消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	41,704	B 1	B	B
7 消防施設管理事業(入間消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	21,708	B 1	B	B
8 消防施設管理事業(飯能日高消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	37,011	B 1	B	B
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			332,292			
合 計			332,292			

構成事務事業の 適当性	消防施設の長寿命化を図るための各事務事業の取り組みは、着実に進められており、消防力の適正配置に関わる調査研究にもその成果がみられた。よって、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---